

財政改革を！

現年分市税徴収率 98.72%
それでも累積市税滞納額
1億6,800万円

平成24年度一般会計と特別会計及び企業会計決算認定が9月定例会に上程されました。
議会では、一般会計決算特別委員会と特別会計決算特別委員会を設置し、監査委員の決算審査意見書と当局から提出された資料をもとに、当局の出席を求め審査し、いずれの決算も認定しました。

健全で弾力性のある財政運営を要望

一般会計

予算現額	227億6,015万8,150円
収入済額	215億6,762万2,937円
不納欠損額	1,167万7,311円
収入未済額	4億7,820万1,556円
支出済額	209億6,731万3,679円
実質収支	5億879万7,258円

収入未済の主なものは、国県補助金の次年度受入に係るものが2億9536万4千円、市税、保育所負担金、住宅使用料及び市有地貸付料に係る滞納額が1億8283万7556円であり、法に基づき厳正な対応をとるよう要望する。
一般会計決算特別委員会としては、今後も行財政改革を進める中で、健全で弾力性のある運営に努めることを強く要望する。

総務費

問 合併前の未登記の処理が進まない理由は。
答 平成14年の法改正により、事務処理が複雑化し時間を要している。
問 拠点間バスと生活交通バスの利用状況は。
答 一日の平均乗車数は、拠点間バスが39人、生活交通バスが44人である。
問 ひまわりバスを鹿児島交通の定期路線バスと連携する計画はないか。
答 連携については、調査を実施している。

衛生費

問 各種がん検診で早期発見の事例があるか。
答 23年度は、大腸がん6人、胃がん5人、乳がん3人が早期発見に繋がった。

民生費

問 南九州市シルバー人材センターの地域別会員数は。
答 25年3月末で川辺253人、知覧96人、頰娃娃54人である。



作業中のシルバー会員

農林水産業費

問 茶流通拠点施設の整備計画は。
答 24年度が基本計画策定、25年度が茶流通拠点施設整備の検討、26年度が整備年度である。

土木費

問 道路愛護作業に比べ河川愛護作業の方が厳しい作業と思うが、報償費単価を見直す考えはないか。
答 道路愛護作業の単価1㎡当たり20円は、面積換算で3㎡分となっており、1㎡当たり約7円となることから単価を見直す考えはない。

審査の中で

○登記事務は、年数が経過すると困難になることから、登記事務体制の充実を図り、最大の努力を要望する。
○事業においては、多額の不用額が発生していることから、予算計上に当たっては、事業積算等の精査を徹底するように。予算編成及び執行に当たっては、事業内容、執行時期を十分把握し、安易に予備費充用や予算流用を行わないようとの意見が出された。

24年度 決算認定

更なる行

特別会計

国民健康保険事業

歳入総額は63億9620万1534円で前年度と比較すると1・45%の増であり、国保税の収入未済額は1億9754万5034円で1・44%の減である。歳出総額は63億7289万8796円で、そのうち保険給付費は43億3301万5664円、前年度と比較すると3640万7878円の増額である。

問 国保税徴収率の動向は。

答 現年課税分は0・05ポイント増、滞納繰越分は0・18ポイント減、不納欠損処分を60世帯分640万6319円としている。

問 人間ドックの助成制度は。

答 通常の1日・2日ドックに加え、24年度からPET、PET/CT、脳ドックの3点を追加している。

〔審査の中で〕

医療費については、被保険者が減少しているにも関わらず、医療費の総額は増加しており、国保財政はひっ迫している。なお、一般会計からの※法定外繰入1億3千万円は国保以外の住民との公平性に欠けることから、法定外繰入が不要となるように、医療費の削減等に努力するようとの意見が出された。

※ 法定外繰入とは、法令に定めてあるもの以外で、決算の補てん等へ充てるために、必要に応じて一般会計から国保会計に繰り入れを行うもの。

後期高齢者医療

〔審査の中で〕

負担の公平性の確保は重要であるため、収納率向上と収入未済額減少のため、支払い能力のある滞納者については、差し押さえ等を含め厳正なる対応をとるよう要望する。

介護保険事業

居宅介護サービス給付費は受給件数2万583件で前年度と比較して921件増加している。要介護3が15%、要介護4が22%と大幅に増加したことが要因である。

地域自立生活支援事業費は、ひとり暮らし等で日常生活を営むのに支障があると認められた者に対し1日2回、配食サービスを行う事業で、延べ3570人にサービスを提供している。

問 安否の確認は。

答 弁当の回収時に残食で確認し、場合によっては声掛けをして安否の確認や食生活の改善に努めている。

簡易水道事業

問 水道施設管理図作成事業は。

答 頤娃地域の簡易水道、飲料水供給施設において水道施設管理図が整備されていないことから、4簡水と3飲料水供給施設の水道施設管理図を作成するもので26年度まで作業を継続するものである。

農業集落排水事業

24年度における加入戸数は447戸、接続人口は前年度と比較すると34人減の1062人となっている。

水道事業

問 川辺地域の料金体系を知覧地域の体系へ統一したことで料金がどのようになっただか。

答 一世帯当たり約2900円が1500円と半額程度に下がっている。

問 24年度の経営実績は。

答 総収益3億180万4593円、総費用2億9340万3222円で差引840万1371円の純利益である。

〔審査の中で〕

水道事業を取り巻く環境は、給水件数の減少や送・配水管の老朽化等による修繕費の増加など厳しい状況ではあるが、独立採算による健全運営の維持に努めることともに、環境問題が注目されていることから、今後も水質保全に十分配慮し、安全・安心な水の供給に努めるようとの意見が出された。



整備された嶽地区水源地